

令和 7 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用
水 道 事 業 会 計

豊 前 市 監 査 委 員

8 豊監第 4 1 - 2 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

豊前市長 西 元 健 殿

豊前市監査委員 林 田 冷 子

豊前市監査委員 内 丸 伸 一

令和 7 年度 豊前市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度豊前市
水道事業会計、豊前市公共下水道事業会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

令和7年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1.	審査の対象	1
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1.	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・水道普及率の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	2
2.	予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 企業債	5
	(4) 他会計借入金	5
	(5) 一時借入金	5
	(6) 予算の流用禁止項目	5
	(7) 他会計からの補助金	5
	(8) たな卸資産購入限度額	5
3.	経営成績について	6
	(1) 損益	6
	(2) 収益	6
	(3) 費用	8
4.	財政状況について	9
	(1) 資産	9
	(2) 負債・資本	9
5.	キャッシュ・フロー計算書について	11
6.	経営分析について	13
	むすび	14
	資料	15～29

《豊前市公共下水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	30
(1) 水洗化人口・水洗化率の状況……………	31
(2) 汚水処理水量・有収水量・有収率の状況…	31
2. 予算の執行状況について……………	32
(1) 収益的収入及び支出……………	32
(2) 資本的収入及び支出……………	32
(3) 継続費……………	34
(4) 企業債……………	34
(5) 一時借入金……………	34
(6) 予算の流用禁止項目……………	34
(7) 他会計からの補助金……………	34
3. 経営成績について……………	35
(1) 損益……………	35
(2) 収益……………	35
(3) 費用……………	36
4. 財政状況について……………	36
(1) 資産……………	36
(2) 負債・資本……………	37
5. キャッシュ・フロー計算書について……………	38
6. 経営分析について……………	40
むすび……………	41
資料……………	42～52

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	53
(1) 給水件数の状況……………	53
(2) 給水量・有収水量の状況……………	53
2. 予算の執行状況について……………	54
(1) 収益的収入及び支出……………	54
(2) 資本的収入及び支出……………	54
(3) 企業債……………	55
(4) 一時借入金……………	55
(5) 予算の流用禁止項目……………	55
3. 経営成績について……………	56
(1) 損益……………	56
(2) 収益……………	56
(3) 費用……………	56
4. 財政状況について……………	58
(1) 資産……………	58
(2) 負債・資本……………	59
5. キャッシュ・フロー計算書について……………	60
6. 経営分析について……………	62
むすび……………	63
資料……………	64～74

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の箇所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「―」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和 7 年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第 1．審査の対象

令和 7 年度 豊前市水道事業会計決算

令和 7 年度 豊前市公共下水道事業会計決算

令和 7 年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第 2．審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 6 日まで

第 3．審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第 4．審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

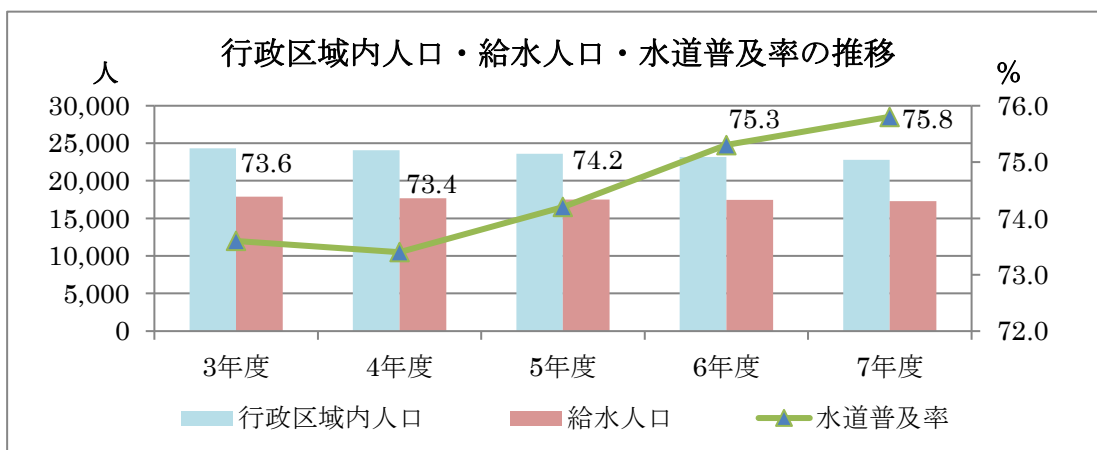
なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務の実績について（資料 第1表参照）

（1）給水人口・水道普及率の状況

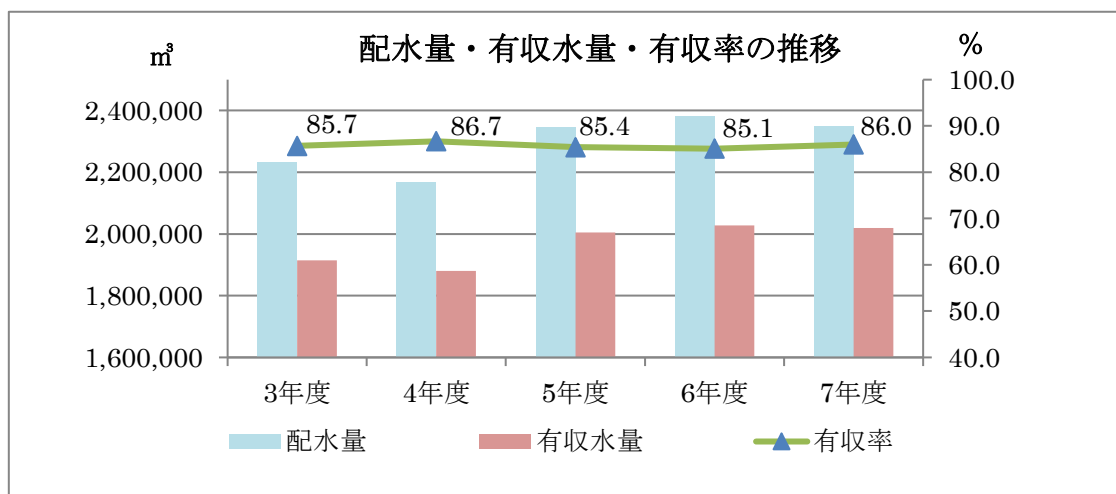
年度末における給水人口は、17,287人で、前年度より153人減少している。給水戸数は、7,725戸で、前年度より2戸増加している。普及率は、75.8%で、前年度と比較すると0.5%上昇している。最近5か年の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については、次のグラフのとおりである。



（2）配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間総配水量は2,348,422 m³で、前年度と比較すると34,111 m³の減少となっている。水道料金収入の基となる年間総有収水量は2,019,538 m³で、前年度と比較すると8,084 m³の減少となっている。

有収率は86.0%で、前年度と比較すると0.9%上昇している。最近5か年の配水量・有収水量・有収率の推移については、次のグラフのとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第2表参照)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	621,377,000 円	【前年度 613,311,000 円】
決算額	598,893,759 円	【前年度 596,005,755 円】
執行率	96.4 %	【前年度 97.2%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 22,483,241 円下回っており、前年度決算額と比較すると 2,888,004 円 (0.5%) の増加となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	613,729,000 円	【前年度 609,996,000 円】
決算額	604,609,651 円	【前年度 595,845,215 円】
執行率	98.5 %	【前年度 97.7%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 9,119,349 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 8,764,436 円 (1.5%) の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第3表参照)

ア、資本的収入

予算現額	179,204,000 円	【前年度 129,203,000 円】
決算額	95,395,800 円	【前年度 94,959,200 円】
執行率	53.2 %	【前年度 73.5%】

資本的収入の決算額は、予算額に対し 83,808,200 円下回っている。前年度と比較すると 436,600 円 (0.5%) の増加となっている。

内訳は、企業債 74,900,000 円、出資金 7,618,000 円、国庫補助金 8,304,000 円、工事負担金 4,573,800 円である。

イ、資本的支出

予算現額	248,280,000 円	【前年度 203,521,000 円】
決算額	163,886,882 円	【前年度 173,108,089 円】
執行率	66.0 %	【前年度 85.1%】

資本的支出の決算額は、予算額に対し 84,393,118 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 9,221,207 円 (△5.3%) の減少となっている。

内訳は、建設改良費 96,023,490 円、企業債償還金 59,531,725 円、長期借入金償還金 8,331,667 円である。

建設改良事業における工事件数は 12 件 (前年度 9 件) で、うち 2 件が老朽管更新事業による工事である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 68,491,082 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,202,302 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,624,128 円、過年度分損益勘定留保資金 58,664,652 円で補てんされている。

(3) 企業債

予算第6条において、起債の借入限度額は156,000,000円（建設改良事業156,000,000円）と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は74,900,000円で、本年度中に償還した元金が59,531,725円、本年度末未償還残高は939,732,807円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	822,731,988	74,900,000	41,275,953	856,356,035
地方公共団体金融機構	101,632,544	0	18,255,772	83,376,772
計	924,364,532	74,900,000	59,531,725	939,732,807

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

(5) 一時借入金

予算第7条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は100,000,000円と定められているが、本年度は、借入れが行われなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、30,000,000円で、職員給与費に21,280,000円、企業債償還利息に8,720,000円充当し、予算の範囲内で執行されている。

(8) たな卸資産購入限度額

予算第11条において、たな卸資産購入限度額は10,000,000円と定められている。本年度の購入額は3,388,352円であり、執行率は33.9%となっている。

3. 経営成績について (資料 第4表・第6表参照)

(1) 損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）552,457,021 円に対して、事業費用（総費用）は 566,009,576 円で、差引、当年度純損失は 13,552,555 円となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 451,199,775 円に対して、営業費用 552,101,928 円で、差引 100,902,153 円の営業損失となっている。また、営業外損益は、営業外収益 101,257,246 円に対して、営業外費用 13,907,648 円で、差引 87,349,598 円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金 39,180,037 円は、当年度純損失 13,552,555 円により、当年度未処理欠損金 52,732,592 円となっている。

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）552,457,021 円は、前年度と比較すると 4,999,664 円（0.9%）の増加となっている。

ア、営業収益 451,199,775 円は、総収益の 81.7%を占め、前年度と比較すると 3,116,971 円（0.7%）の増加となっている。増減の主なものは、その他営業収益が 4,120,487 円（27.3%）の増加、納付金が 3,134,000 円（△33.8%）の減少となっている。

イ、営業外収益 101,257,246 円は、総収益の 18.3%を占め、前年度と比較すると 1,882,693 円（1.9%）の増加となっている。増減の主なものは、消費税還付金が 1,733,922 円（皆増）の増加となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

ウ、有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 か年の推移は次表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度との 比 較 (R7-R6)
供給単価 A	217.70	218.40	209.59	208.31	209.55	1.24
給水原価 B	253.74	254.69	244.40	240.75	246.01	5.26
差 引 (A-B)	△ 36.04	△ 36.29	△ 34.81	△ 32.44	△ 36.46	△ 4.02
料金回収率	85.80	85.75	85.76	86.53	85.18	△ 1.35

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 209 円 55 銭で、前年度と比較すると 1 円 24 銭増加しており、給水原価は 246 円 01 銭で、前年度と比較すると 5 円 26 銭増加している。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 36 円 46 銭の差損となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 85.18%で、前年度と比較すると 1.35%低下している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位：円・%)

項 目		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
6年度	現 年 度	464,332,290	424,473,320	0	39,858,970	91.4
	過 年 度	42,692,633	40,288,990	0	2,403,643	94.4
	計	507,024,923	464,762,310	0	42,262,613	91.7
7年度	現 年 度	465,232,430	424,181,120	0	41,051,310	91.2
	過 年 度	42,183,493	39,730,421	0	2,453,072	94.2
	計	507,415,923	463,911,541	0	43,504,382	91.4

水道料金の収入状況については、現年度調定額 465,232,430 円に対して収入済額は 424,181,120 円で、収入未済額は 41,051,310 円である。現年度収入率は 91.2%で、前年度より 0.2%低下している。

また、過年度調定額 42,183,493 円に対して収入済額は 39,730,421 円で、収入未済額は 2,453,072 円である。過年度収入率は 94.2%で、前年度より 0.2%低下している。

全体の収入率は 91.4%で、前年度より 0.3%低下している。

営業未収金として、次年度へ繰り越される水道料金は、現年度収入未済額 41,051,310 円と過年度収入未済額 2,453,072 円の合計 43,504,382 円である。

本年度の不納欠損はなかった。最近 3 か年の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

水道料金収入率等の推移

(単位：％・円)

年 度		5年度	6年度	7年度
収 入 率	現 年 度	91.3	91.4	91.2
	過 年 度	92.8	94.4	94.2
	計	91.4	91.7	91.4
不 納 欠 損 額		748,800	0	0

(3) 費 用

本年度の事業費用（総費用）566,009,576 円は、前年度と比較すると 8,787,315 円（1.6%）の増加となっている。

ア、営業費用 552,101,928 円は、総費用の 97.5%を占め、前年度と比較すると 7,392,801 円（1.4%）の増加となっている。受水費は、280,190,873 円で、総費用の 49.5%を占め、前年度と比較すると 0.05%低下している。職員給与費は 19,499,698 円で、総費用の 3.4%を占め、前年度と比較すると 8.6%上昇している。

イ、営業外費用 13,907,648 円は、総費用の 2.5%を占め、前年度と比較すると 1,394,514 円（11.1%）の増加となっている。内訳は、支払利息が 517,451 円（4.3%）の増加、雑支出が 877,063 円（166.5%）の増加である。

ウ、特別損失は発生していない。

4. 財政状況について（資料 第5表参照）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は 3,240,894,639 円で、前年度と比較すると 71,561,927 円（△2.2%）の減少となっている。

（1）資 産

資産合計の構成比率は、固定資産 94.6%、流動資産 5.4%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,064,332,122 円は、前年度と比較すると 50,743,871 円（△1.6%）の減少となっている。

増減の主なものは、構築物 47,021,644 円（△1.6%）の減少、及び建設仮勘定 3,819,000 円（9.9%）の増加である。

イ、流動資産

流動資産 176,562,517 円は、前年度と比較すると 20,818,056 円（△10.5%）の減少となっている。内訳は、現金預金 121,934,310 円、未収金 52,836,385 円、貯蔵品 1,791,822 円である。

増減の主なものは、現金預金 17,761,746 円（△12.7%）の減少、及び貯蔵品 1,963,280 円（△52.3%）の減少である。

未収金の内訳は、営業未収金 47,217,382 円、営業外未収金 1,903,203 円、その他未収金 3,715,800 円（消火栓設置等工事負担金）である。

なお、預金の年度末現在高 121,934,310 円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、全額普通預金である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計 72.7%、資本合計 27.3%である。

ア、負 債

負債合計は 2,355,610,629 円で、前年度と比較すると 65,627,372 円（△2.7%）の減少となっている。

内訳は、固定負債 967,245,629 円、流動負債 120,618,374 円、繰延収益 1,267,746,626 円である。固定負債の内訳は、企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）890,218,926 円、他会計借入金 58,344,999 円、引当金

18,681,704 円である。流動負債の内訳は、企業債（未償還残高のうち翌年度償還分）49,513,881 円、他会計借入金 8,332,333 円、未払金 39,083,491 円、引当金 1,960,173 円、前受金 200,000 円、預り金 21,528,496 円である。繰延収益の内訳は、長期前受金 3,132,168,331 円、収益化累計額△1,864,421,705 円である。

イ、資 本

資本合計は 885,284,010 円で、前年度と比較すると 5,934,555 円（△0.7%）の減少となっている。内訳は、資本金の自己資本金 938,016,602 円と剰余金の当年度未処理欠損金 52,732,592 円である。

5. キャッシュ・フロー計算書について

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	7年度	6年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 13,552,555	△ 9,764,904	△ 3,787,651
減価償却費	138,069,321	137,153,967	915,354
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,188,917	1,524,475	△ 335,558
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 13,603	△ 236,948	223,345
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 3,538,300	3,538,300
長期前受金戻入	△ 68,969,499	△ 68,850,043	△ 119,456
受取利息	0	0	0
支払利息	12,503,723	11,986,272	517,451
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	1,093,030	△ 5,393,772	6,486,802
未払金の増減額(△は減少)	3,295,672	2,642,111	653,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,963,280	485,662	1,477,618
その他流動負債の増減額(△は減少)	879,304	△ 1,722,868	2,602,172
小 計	76,457,590	64,285,652	12,171,938
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 12,503,723	△ 11,986,272	△ 517,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,953,867	52,299,380	11,654,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 108,077,312	△ 96,671,280	△ 11,406,032
国庫補助金等による収入	11,707,091	14,359,200	△ 2,652,109
他会計からの出資金による収入	7,618,000	0	7,618,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,752,221	△ 82,312,080	△ 6,440,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,900,000	80,600,000	△ 5,700,000
他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,531,725	△ 60,773,869	1,242,144
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 8,331,667	△ 8,331,000	△ 667
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,036,608	11,495,131	△ 4,458,523
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 17,761,746	△ 18,517,569	755,823
V 資金期首残高	139,696,056	158,213,625	△ 18,517,569
VI 資金期末残高	121,934,310	139,696,056	△ 17,761,746

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和7年度は63,953,867円で、前年度と比較すると11,654,487円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は88,752,221円のマイナスで、前年度と比較すると6,440,141円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和7年度においては7,036,608円で、前年度と比較すると4,458,523円の減少となっている。

以上により、令和7年度における資金は、17,761,746円の減少となり、資金期末残高は121,934,310円となっている。

6. 経営分析について (資料 第7表参照)

○営業収支比率 (81.7%)

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。前年度と比較すると0.6%低下している。

○総収支比率 (97.6%)

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。前年度と比較すると0.6%低下している。

○自己資本構成比率 (66.4%)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。前年度と比較すると0.5%低下している。

○固定資産対長期資本比率 (98.2%)

固定資産の調達は、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較すると0.2%低下している。

○流動比率 (146.4%)

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。前年度と比較すると12.3%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率 (86.2%)

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が大きくなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。前年度と比較すると2.8%低下している。

○累積欠損金比率 (11.7%)

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰り越すことになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。前年度に引き続き欠損金が発生しており、前年度と比較すると3.0%上昇している。

むすび

以上が令和7年度水道事業会計の決算審査の概要です。

（ 業務の概要 ）

本年度の業務実績をみると、行政区域内人口が減少したことに伴い給水人口は17,287人で、前年度に比べ153人減少し、給水戸数は7,725戸で、前年度に比べ2戸増加しています。普及率は75.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇しています。

年間総配水量は2,348,422 m³で、前年度に比べると34,111 m³減少し、年間総有収水量は2,019,538 m³で、前年度に比べると8,084 m³減少しています。有収率は86.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しています。水道料金収入のもととなる有収率の向上に努めてください。

（ 決算の状況 ）

次に経営成績を見ると、本年度の総収益は552,457,021円で、前年度に比べ4,999,664円増加しました。収益の柱である給水収益は423,187,984円で前年度に比べ815,984円増加しています。一方、総費用は、566,009,576円で、前年度と比べると8,787,315円の増加となっています。費用全体の49.5%を占める受水費支出が大きな負担となっています。この結果、本年度は当年度純損失13,552,555円を計上しており、当年度未処理欠損金は、52,732,592円となりました。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価は209.55円、給水原価は246.01円で36.46円の差損となっており、令和元年度以降、最大の差となりました。料金回収率は85.2%です。

他会計補助金は昨年度と同額の30,000千円で、独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言えない状況です。今後も引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層努力されることを期待します。

（ 今後の事業運営 ）

今後も人口減少や、節水型家電の普及により、給水収益の増加は見込めない中、老朽管更新、配水場の設備更新など計画的に行っていかなければなりません。市民に安全、安心な水を安定的に供給するため、料金改定を含めた更なる経営努力による経営健全化に努められますよう要望します。

資 料

目 次

第 1 表	(1) 業務実績表	16
	(2) 業務実績比較表	16
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	18
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	20
第 4 表	比較損益計算書	22
第 5 表	比較貸借対照表	24
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	26
第 7 表	経営分析表	28

第1表

(1) 業 務 実 績 表

項目 年度	行政区域内 現在人口 (人)	給水人口 (人)		増 減 (対前年度) (人)	普及率 (%)	給水戸数 (戸)
		計 画	現 在			
3	24,306	22,290	17,884	△ 122	73.6	7,616
4	24,050	22,290	17,662	△ 222	73.4	7,653
5	23,598	22,290	17,517	△ 145	74.2	7,663
6	23,149	22,290	17,440	△ 77	75.3	7,723
7	22,800	22,290	17,287	△ 153	75.8	7,725

(2) 業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	7年度 A	6年度 B	増 減 A - B	前年度に対する 比 率 A/B (%)
行政区域内現在人口	人	22,800	23,149	△ 349	98.5
計 画 給 水 人 口	人	22,290	22,290	0	100.0
現 在 給 水 人 口	人	17,287	17,440	△ 153	99.1
普 及 率	%	75.8	75.3	0.5	100.7
一日当たり配水能力	m ³	8,830	8,830	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	6,434	6,527	△ 93	98.6
一日当たり有収水量	m ³	5,533	5,555	△ 22	99.6
有 収 率	%	86.0	85.1	0.9	101.1
導 配 水 管 延 長	km	180.80	180.17	0.63	100.3
職 員 数	人	3	3	0	100.0
家庭用10 m ³ 当たり料金	円	2,040	2,040	0	100.0
供給単価 (1 m ³ 当たり)	円	209.55	208.31	1.24	100.6
給水原価 (1 m ³ 当たり)	円	246.01	240.75	5.26	102.2
料 金 回 収 率	%	85.2	86.5	△ 1.3	98.5

年間総配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間総有収水量 (m^3)	1日1人平均 総有収水量 (ℓ)
2,233,374	6,967	390	1,914,869	293
2,168,295	8,520	482	1,880,115	292
2,347,125	7,347	419	2,005,134	313
2,382,533	7,360	422	2,027,622	319
2,348,422	7,583	439	2,019,538	320

$1\text{m}^3 = 1000\ell$

近隣市町比較 (令和6年度)						備 考
行橋市	荻田町	みやこ町	吉富町	築上町	中津市	
71,839	37,363	17,365	6,477	16,219	81,138	年度末住民登録人口
64,000	40,000	12,810	7,200	14,900	72,100	
56,940	36,226	7,404	5,933	11,442	70,308	年度末現在給水人口
79.3	97.0	42.6	91.6	70.5	86.7	現在給水人口／行政区域内現在人口×100
23,800	23,200	4,265	2,800	6,771	28,084	一日当たり配水可能水量
16,980	10,995	2,120	1,735	4,155	18,554	年間総配水量／365日
15,353	9,920	1,873	1,658	3,340	17,374	年間総有収水量／365日
90.4	90.2	88.4	95.5	80.4	93.6	年間総有収水量／年間総配水量×100
394.08	254.68	237.97	53.55	190.27	600.21	年度末現在
15	24	4	3	5	21	年度末現在
1,970	1,480	2,250	1,930	2,365	1,643	年度末現在
206.79	210.52	223.21	204.64	251.26	202.60	給水収益／年間総有収水量
174.40	225.07	493.74	191.72	261.58	196.00	(経常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価- 附帯事業費-長期前受金戻入)／年間総有収水量
118.6	93.5	45.2	106.7	96.1	103.4	供給単価／給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 営 業 収 益	511,160,000	82.3	82.8	495,698,520	82.8	82.6	97.0	97.0
(1) 給 水 収 益	478,455,000	77.0	78.1	465,232,230	77.7	77.9	97.2	96.9
(2) 納 付 金	9,163,000	1.5	1.5	6,759,500	1.1	1.7	73.8	111.4
(3) 他会計負担金	3,500,000	0.6	0.5	2,675,200	0.4	0.2	76.4	45.4
(4) その他営業収益	20,042,000	3.2	2.7	21,031,590	3.5	2.8	104.9	100.7
2. 営 業 外 収 益	110,215,000	17.7	17.2	103,195,239	17.2	17.4	93.6	98.0
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	30,000,000	4.8	4.9	30,000,000	5.0	5.0	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	69,338,000	11.2	11.4	68,969,499	11.5	11.6	99.5	98.8
(4) 消費税還付金	10,305,000	1.7	0.9	3,637,125	0.6	0.7	35.3	76.9
(5) 雑 収 益	570,000	0.1	0.1	588,615	0.1	0.1	103.3	97.4
3. 特 別 利 益	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	621,377,000	100.0	100.0	598,893,759	100.0	100.0	96.4	97.2

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 営 業 費 用	599,328,000	97.7	97.8	590,711,510	97.7	97.9	98.6	97.8
(1) 原水及び配水費	394,707,000	64.3	64.2	390,968,286	64.7	64.9	99.1	98.7
(2) 総 係 費	66,547,000	10.8	11.0	61,673,903	10.2	10.0	92.7	89.3
(3) 減価償却費	138,070,000	22.5	22.6	138,069,321	22.8	23.0	100.0	99.4
(4) 資産減耗費	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5) その他営業費用	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 費 用	13,899,000	2.3	2.1	13,898,141	2.3	2.1	100.0	95.9
(1) 支 払 利 息	12,504,400	2.0	2.0	12,503,723	2.1	2.0	100.0	97.3
(2) 消 費 税	0	-	-	0	-	-	-	-
(3) 雑 支 出	1,394,600	0.2	0.1	1,394,418	0.2	0.1	100.0	72.3
3. 特 別 損 失	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1) 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	613,729,000	100.0	100.0	604,609,651	100.0	100.0	98.5	97.7

第3表

予 算 決 算 資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 企 業 債	156,000,000	87.1	85.1	74,900,000	78.5	84.9	48.0	73.3
(1) 企 業 債	156,000,000	87.1	85.1	74,900,000	78.5	84.9	48.0	73.3
2. 出 資 金	1,000	0.0	0.0	7,618,000	8.0	-	761,800.0	-
(1) 他会計出資金	1,000	0.0	0.0	7,618,000	8.0	-	761,800.0	-
3. 国庫補助金	20,000,000	11.2	10.1	8,304,000	8.7	10.7	41.5	77.9
(1) 国庫補助金	20,000,000	11.2	10.1	8,304,000	8.7	10.7	41.5	77.9
4. 工事負担金	3,201,000	1.8	4.8	4,573,800	4.8	4.5	142.9	68.3
(1) 工事負担金	3,201,000	1.8	4.8	4,573,800	4.8	4.5	142.9	68.3
5. 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
6. 他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	179,204,000	100.0	100.0	95,395,800	100.0	100.0	53.2	73.5
補てん財源				68,491,082				
(1) 過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額				4,202,302				
(2) 当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額				5,624,128				
(3) 過年度分損益勘定留保 資金				58,664,652				

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 建設改良費	180,410,000	72.7	66.0	96,023,490	58.6	60.1	53.2	77.4
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) 配水設備拡張費	49,000,000	19.7	25.6	39,629,700	24.2	19.5	80.9	65.0
(4) 配水設備改良費	130,201,000	52.4	39.9	55,894,300	34.1	40.3	42.9	85.8
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	1,205,000	0.5	0.6	499,490	0.3	0.3	41.5	42.8
2. 企業債償還金	59,532,000	24.0	29.9	59,531,725	36.3	35.1	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	59,532,000	24.0	29.9	59,531,725	36.3	35.1	100.0	100.0
3. 長期借入金償還金	8,338,000	3.4	4.1	8,331,667	5.1	4.8	99.9	99.9
(1) 長期借入金償還金	8,338,000	3.4	4.1	8,331,667	5.1	4.8	99.9	99.9
4. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	248,280,000	100.0	100.0	163,886,882	100.0	100.0	66.0	85.1

第4表

比 較 損 益

科 目	借 方						
	令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	552,101,928	97.5	101.4	544,709,127	97.8	99.9	7,392,801
(1) 原水及び配水費	356,553,834	63.0	101.3	351,880,071	63.1	99.9	4,673,763
(2) 総 係 費	57,478,773	10.2	103.2	55,675,089	10.0	98.4	1,803,684
(3) 減価償却費	138,069,321	24.4	100.7	137,153,967	24.6	100.3	915,354
(4) 資産減耗費	0	－	－	0	－	－	0
(5) その他営業費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 費 用	13,907,648	2.5	111.1	12,513,134	2.2	91.5	1,394,514
(1) 支 払 利 息	12,503,723	2.2	104.3	11,986,272	2.2	96.7	517,451
(2) 雑 支 出	1,403,925	0.2	266.5	526,862	0.1	41.2	877,063
小 計	566,009,576	100.0	101.6	557,222,261	100.0	99.6	8,787,315
3. 特 別 損 失	0	－	－	0	－	－	0
(1) 固定資産売却損	0	－	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正損	0	－	－	0	－	－	0
総 費 用	566,009,576	100.0	101.6	557,222,261	100.0	99.6	8,787,315
合 計	566,009,576	100.0	101.6	557,222,261	100.0	99.6	8,787,315

計 算 書

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						
	令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 収 益	451,199,775	81.7	100.7	448,082,804	81.8	99.7	3,116,971
(1) 給 水 収 益	423,187,984	76.6	100.2	422,372,000	77.2	100.5	815,984
(2) 納 付 金	6,145,000	1.1	66.2	9,279,000	1.7	125.6	△ 3,134,000
(3) 他会計負担金	2,675,200	0.5	196.6	1,360,700	0.2	154.0	1,314,500
(4) その他営業収益	19,191,591	3.5	127.3	15,071,104	2.8	72.0	4,120,487
2. 営 業 外 収 益	101,257,246	18.3	101.9	99,374,553	18.2	99.8	1,882,693
(1) 受取利息及び配当金	0	－	－	0	－	－	0
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.4	100.0	30,000,000	5.5	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	68,969,499	12.5	100.2	68,850,043	12.6	100.2	119,456
(4) 消費税還付金	1,733,922	0.3	皆増	0	－	－	1,733,922
(5) 雑 収 益	553,825	0.1	105.6	524,510	0.1	64.0	29,315
小 計	552,457,021	100.0	100.9	547,457,357	100.0	99.7	4,999,664
3. 特 別 利 益	0	－	－	0	－	－	0
(1) 固定資産売却益	0	－	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正益	0	－	－	0	－	－	0
(3) その他の特別利益	0	－	－	0	－	－	0
総 収 益	552,457,021	100.0	100.9	547,457,357	100.0	99.7	4,999,664
当年度純損失	13,552,555	－	138.8	9,764,904	－	95.9	3,787,651
合 計	566,009,576	－	101.6	557,222,261	－	99.6	8,787,315

比較貸借

- 24 -

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						
		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
負債 の 部	3. 固 定 負 債	967,245,629	29.8	101.9	949,002,926	28.6	101.1	18,242,703
	(1) 企 業 債	890,218,926	27.5	102.9	864,832,807	26.1	102.5	25,386,119
	(2) 他会計借入金	58,344,999	1.8	87.5	66,677,332	2.0	88.9	△ 8,332,333
	(3) 引 当 金	18,681,704	0.6	106.8	17,492,787	0.5	89.7	1,188,917
	イ 修繕引当金	3,900,628	0.1	100.0	3,900,628	0.1	52.4	0
	ロ 退職給付引当金	14,781,076	0.5	108.7	13,592,159	0.4	112.6	1,188,917
	4. 流 動 負 債	120,618,374	3.7	81.9	147,226,041	4.4	99.8	△ 26,607,667
	(1) 企 業 債	49,513,881	1.5	83.2	59,531,725	1.8	98.0	△ 10,017,844
	(2) 他会計借入金	8,332,333	0.3	100.0	8,331,667	0.3	100.0	666
	(3) 未 払 金	39,083,491	1.2	69.1	56,539,681	1.7	105.4	△ 17,456,190
	(4) 引 当 金	1,960,173	0.1	99.3	1,973,776	0.1	89.3	△ 13,603
	イ 賞与等引当金	1,960,173	0.1	99.3	1,973,776	0.1	89.3	△ 13,603
	(5) 前 受 金	200,000	0.0	71.4	280,000	0.0	53.8	△ 80,000
	(6) 預 り 金	21,528,496	0.7	104.7	20,569,192	0.6	93.3	959,304
	(7) 預有価証券	0	－	－	0	－	－	0
	5. 繰 延 収 益	1,267,746,626	39.1	95.7	1,325,009,034	40.0	96.0	△ 57,262,408
	(1) 長期前受金	3,132,168,331	96.6	100.4	3,120,461,240	94.2	100.5	11,707,091
	イ 国庫補助金	1,325,469,091	40.9	100.6	1,317,920,000	39.8	100.8	7,549,091
	ロ 工事負担金	769,240,240	23.7	100.5	765,082,240	23.1	100.6	4,158,000
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	31.7	100.0	1,026,600,000	31.0	100.0	0
	ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0
	(2) 収益化累計額	△ 1,864,421,705	△ 57.5	103.8	△ 1,795,452,206	△ 54.2	104.0	△ 68,969,499
	負 債 合 計	2,355,610,629	72.7	97.3	2,421,238,001	73.1	98.2	△ 65,627,372
資 本 の 部	6. 資 本 金	938,016,602	28.9	100.8	930,398,602	28.1	100.0	7,618,000
	(1) 自己資本金	938,016,602	28.9	100.8	930,398,602	28.1	100.0	7,618,000
	7. 剰 余 金	△ 52,732,592	△ 1.6	134.6	△ 39,180,037	△ 1.2	133.2	△ 13,552,555
	(1) 資本剰余金	0	－	－	0	－	－	0
	イ 工事負担金	0	－	－	0	－	－	0
	(2) 利益剰余金	△ 52,732,592	△ 1.6	134.6	△ 39,180,037	△ 1.2	133.2	△ 13,552,555
	イ 減債積立金	0	－	－	0	－	－	0
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	0	－	－	0	－	－	0
	ハ 当年度未処理 欠損金	△ 52,732,592	△ 1.6	134.6	△ 39,180,037	△ 1.2	133.2	△ 13,552,555
資 本 合 計		885,284,010	27.3	99.3	891,218,565	26.9	98.9	△ 5,934,555
負 債 資 本 合 計		3,240,894,639	100.0	97.8	3,312,456,566	100.0	98.4	△ 71,561,927

第6表

事業収入及び

項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対 前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	420,246,340	76.5	422,372,000	77.2	423,187,984	76.6	100.2
2. 納 付 金	7,388,000	1.3	9,279,000	1.7	6,145,000	1.1	66.2
3. 他会計負担金	883,300	0.2	1,360,700	0.2	2,675,200	0.5	196.6
4. その他営業収益	20,927,870	3.8	15,071,104	2.8	19,191,591	3.5	127.3
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	0	-	0	-	-
6. 他会計補助金	30,000,000	5.5	30,000,000	5.5	30,000,000	5.4	100.0
7. 長期前受金戻入	68,740,616	12.5	68,850,043	12.6	68,969,499	12.5	100.2
8. 消 費 税 還 付 金	0	-	0	-	1,733,922	0.3	皆増
9. 雑 収 益	819,070	0.1	524,510	0.1	553,825	0.1	105.6
経 常 収 益	549,005,196	100.0	547,457,357	100.0	552,457,021	100.0	100.9
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	-
総 収 益	549,005,196	100.0	547,457,357	100.0	552,457,021	100.0	100.9

事業費に関する事項

(消費税抜き) (単位:円・%)

項 目		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前 年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 職 員 給 与 費	基 本 給 (本 俸)	10,333,372	1.8	11,094,600	2.0	11,585,400	2.0	104.4
	手 当	4,671,267	0.8	4,100,236	0.7	4,575,514	0.8	111.6
	法定福利費	2,521,787	0.5	2,765,051	0.5	3,338,784	0.6	120.7
	小 計	17,526,426	3.1	17,959,887	3.2	19,499,698	3.4	108.6
2. 支 払 利 息		12,398,394	2.2	11,986,272	2.2	12,503,723	2.2	104.3
3. 減 価 償 却 費		136,710,799	24.4	137,153,967	24.6	138,069,321	24.4	100.7
4. 動 力 費		6,990,621	1.3	8,484,523	1.5	8,637,361	1.5	101.8
5. 修 繕 費		22,566,636	4.0	21,706,387	3.9	23,528,461	4.2	108.4
6. 材 料 費		0	-	375,540	0.1	0	-	皆減
7. 薬 品 費		419,100	0.1	385,300	0.1	411,700	0.1	106.9
8. 材料売却原価		0	-	0	-	0	-	-
9. 受 水 費		281,045,880	50.3	280,320,000	50.3	280,190,873	49.5	100.0
小 計 (2～9)		460,131,430	82.3	460,411,989	82.6	463,341,439	81.9	100.6
10. そ の 他		81,534,176	14.6	78,850,385	14.2	83,168,439	14.7	105.5
経 常 費 用		559,192,032	100.0	557,222,261	100.0	566,009,576	100.0	101.6
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-	-
総 費 用		559,192,032	100.0	557,222,261	100.0	566,009,576	100.0	101.6
収支差引		△ 10,186,836	-	△ 9,764,904	-	△ 13,552,555	-	138.8

第7表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	5年度	6年度	7年度
流動性の分析（安全性・健全性）	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	93.8	94.0	94.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	27.9	28.6	29.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.7	66.9	66.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	98.1	98.4	98.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	138.5	140.6	142.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	141.4	134.1	146.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	140.1	131.5	144.9
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	107.2	94.9	101.1
収益性の分析（経済性）	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	△ 1.9	△ 1.8	△ 2.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△ 21.4	△ 21.6	△ 22.4
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	82.4	82.3	81.7
	経 常 収 支 比 率 (経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	98.2	98.2	97.6
	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.2	98.2	97.6
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	6.5	8.7	11.7
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	100.3	89.0	86.2

- (注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 総資本＝負債＋資本

(単位：％)

増減 (R7-R6)	分 析 基 準
0.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
1.2	総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金がどの程度占めているかを示すもので、比率が低いほど健全財政といえる。
△ 0.5	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
△ 0.2	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1.7	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が低いほど好ましい。
12.3	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、100%以上で比率が高いほどよい。
13.4	流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
6.2	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.2	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.7	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.8	営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 0.6	公営企業を経営するための経常収益と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 0.6	総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
3.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を示したもので、累積欠損金が発生していないと0%となる。
△ 2.8	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
7. 営業利益＝営業収益－営業費用

豊前市公共下水道事業会計

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で452.0haとなり全体計画の69.8%、事業認可区域の90.0%である。

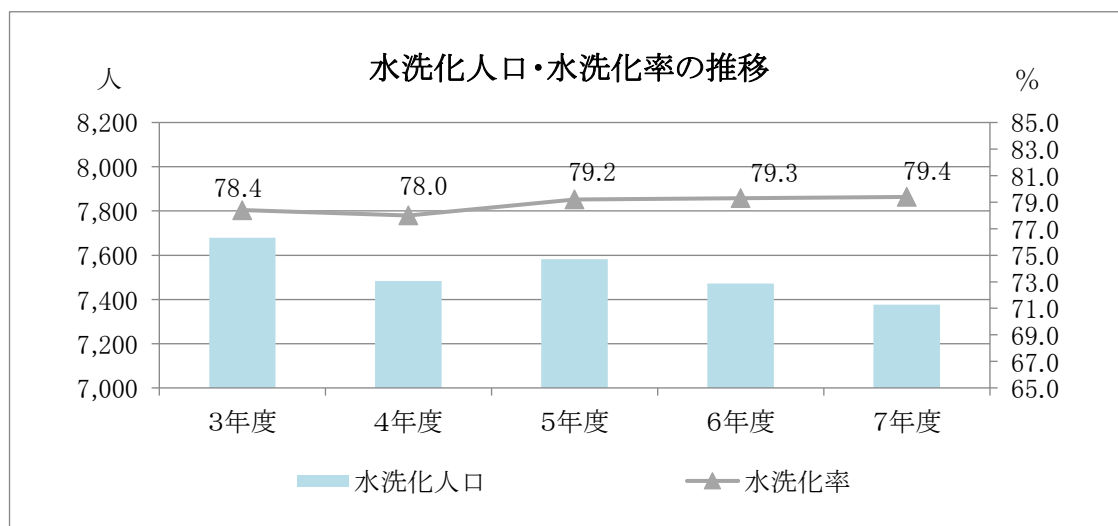
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口 A	人	23,598	23,149	22,800	△ 349	98.5
処理区域内人口 B	人	9,573	9,423	9,291	△ 132	98.6
処理人口普及率 B/A	%	40.6	40.7	40.8	0.1	—
水洗化人口 C	人	7,582	7,472	7,377	△ 95	98.7
水洗化戸数	戸	4,220	4,267	4,310	43	101.0
水洗化率 C/B	%	79.2	79.3	79.4	0.1	—
全体計画面積 D	h a	648.0	648.0	648.0	0.0	100.0
事業認可面積	h a	502.0	502.0	502.0	0.0	100.0
処理区域面積 E	h a	452.0	452.0	452.0	0.0	100.0
面積整備率 E/D	%	69.8	69.8	69.8	0.0	—
年間汚水処理水量 F	m ³	1,430,467	1,428,595	1,437,847	9,252	100.6
年間有収水量 G	m ³	1,246,995	1,240,961	1,225,604	△ 15,357	98.8
有収率 G/F	%	87.2	86.9	85.2	△ 1.7	—
使用料単価	円/m ³	186.29	186.49	186.86	0.37	100.2
汚水処理原価	円/m ³	183.44	183.05	185.05	2.00	101.1

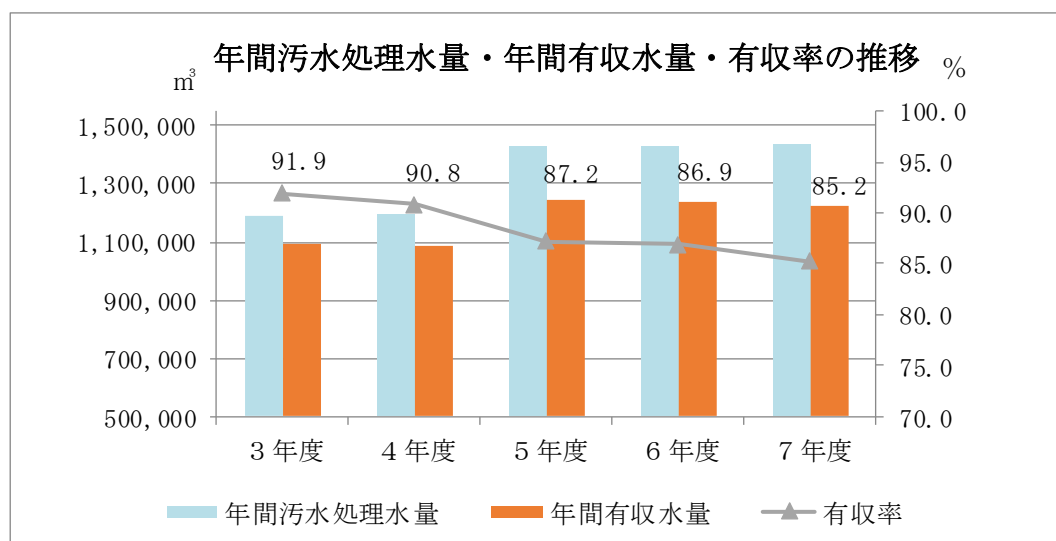
(1) 水洗化人口・水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,377人で、前年度より95人減少している。水洗化率は、79.4%で前年度と比較すると0.1%上昇している。最近5か年の水洗化人口・水洗化率の推移については、次のグラフのとおりである。



(2) 汚水処理水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間汚水処理水量は1,437,847 m³で、前年度と比較すると9,252 m³の増加となっている。下水道料金収入の基となる年間有収水量は、1,225,604 m³で、前年度と比較すると15,357 m³の減少となっている。最近5か年の年間汚水処理水量・年間有収水量・有収率の推移については、次のグラフのとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表参照)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	534,068,000 円	【前年度 539,204,000 円】
決算額	524,338,291 円	【前年度 527,877,866 円】
執行率	98.2 %	【前年度 97.9%】

収益的収入の決算額は、予算額と比較すると 9,729,709 円下回っており、前年度決算額と比較すると 3,539,575 円 (△0.7%) の減少となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	519,866,000 円	【前年度 525,669,000 円】
決算額	494,799,989 円	【前年度 488,184,570 円】
執行率	95.2 %	【前年度 92.9%】

収益的支出の決算額は、予算額と比較すると 25,066,011 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 6,615,419 円 (1.4%) の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表参照)

ア、資本的収入

予算現額	341,946,000 円	【前年度 267,008,000 円】
決算額	218,493,000 円	【前年度 93,297,400 円】
執行率	63.9 %	【前年度 34.9%】

資本的収入の決算額は、予算額と比較すると 123,453,000 円下回っており、前年度決算額と比較すると 125,195,600 円 (134.2%) の増加となっている。

その内訳は、企業債と補助金と負担金であり、企業債の借入れは収入の 44.5%、補助金は 51.3% を占めている。企業債の決算額は 97,300,000 円で、前年度決算額 52,200,000 円と比較すると、45,100,000 円 (86.4%) の増加となっている。補助金の決算額は 112,075,000 円で、内訳は国庫補助金のみである。負担金の決算額は 9,118,000 円で、内訳は受益者負担金 7,630,500 円と受益者分担金 1,487,500 円である。下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 7,630,500 円に対し、収入額は 7,569,300 円で収入率は 99.2% である。

収入未済額は 14,979,900 円で、前年度より 176,100 円減少している。
不納欠損額は 237,300 円で、件数は 31 件である。

下水道受益者負担金収入状況表

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
6年度	現年度	6,327,400	6,327,400	0	0	100.0
	過年度	15,158,000	2,000	0	15,156,000	0.0
	計	21,485,400	6,329,400	0	15,156,000	29.5
7年度	現年度	7,630,500	7,569,300	0	61,200	99.2
	過年度	15,156,000	0	237,300	14,918,700	0.0
	計	22,786,500	7,569,300	237,300	14,979,900	33.2

※令和7年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金の決算額となっている。

イ、資本的支出

予算現額 579,471,000 円 【前年度 511,891,000 円】
決 算 額 451,425,179 円 【前年度 335,196,155 円】
執 行 率 77.9 % 【前年度 65.5%】

資本的支出の決算額は、予算額と比較すると 128,045,821 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 116,229,024 円 (34.7%) の増加となっている。

その内訳は、建設改良費が 46.6%、企業債償還金が 53.4%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 338,575,000 円で、決算額は 210,529,900 円となり、翌年度繰越額 11,000,000 円を引くと、117,045,100 円の不用額となっている。建設改良事業における件数は工事 3 件、委託 3 件である。翌年度繰越額 11,000,000 円は、豊前市浄化センター建設工事委託（耐震補強）である。

企業債償還金の決算額は 240,895,279 円で、予算額 240,896,000 円と比較すると、721 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 232,932,179 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,744,221 円、過年度分損益勘定留保資金 229,187,958 円で補てんされている。

(3) 継続費

継続費を設定して執行している豊前市浄化センター管理棟電気設備改築工事委託（総額 748,000,000 円、令和 6 年度から令和 8 年度までの 3 か年継続事業）は、令和 7 年度の年割額 148,728,000 円を全額執行した。累計執行額は 220,728,000 円となり、全体計画に対する進捗率は 29.5%である。

(4) 企業債

予算第 6 条において、借入限度額が 146,100,000 円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われた。

本年度の企業債の借入額は 97,300,000 円で、本年度中に償還した元金が 240,895,279 円、本年度末未償還残高は 1,855,564,947 円となっている。

企業債の概況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	1,282,551,613	97,300,000	104,824,164	1,275,027,449
簡易生命保険資金	584,712,391	0	117,405,220	467,307,171
地方公共団体金融機構	120,882,775	0	15,530,392	105,352,383
福岡銀行	11,013,447	0	3,135,503	7,877,944
計	1,999,160,226	97,300,000	240,895,279	1,855,564,947

(5) 一時借入金

予算第 7 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 300,000,000 円と定められているが、本年度は借入れが行われなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第 9 条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金額は 227,000,000 円で、水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に 14,191,842 円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として 1,229,529 円、企業債支払利息に 27,568,730 円、減価償却費に 184,009,899 円を充当し予算の範囲内で執行されている。

3. 経営成績について (資料 第3表参照)

(1) 損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）497,255,513 円に対して、事業費用（総費用）は 479,729,747 円で、当年度純利益は、17,525,766 円である。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 240,092,429 円に対して、営業費用が 450,037,611 円で、差引、209,945,182 円の営業損失となっている。また、営業外損益は、営業外収益 257,163,084 円に対して、営業外費用が 29,692,136 円で、差引、227,470,948 円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金 549,777,741 円は、当年度純利益 17,525,766 円により当年度未処理欠損金 532,251,975 円となっている。

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）497,255,513 円は、前年度と比較すると 7,600,265 円（△1.5%）の減少となっている。

ア、営業収益 240,092,429 円は、総収益の 48.3%を占め、前年度と比較すると 2,535,685 円（△1.0%）の減少となっている。増減の主なものは、下水道使用料 2,408,890 円（△1.0%）の減少、及びその他営業収益 102,235 円（△43.7%）の減少である。

イ、営業外収益 257,163,084 円は、総収益の 51.7%を占め、前年度と比較すると 5,064,580 円（△1.9%）の減少となっている。増減の主なものは、他会計補助金 3,000,000 円（△1.3%）の減少、及び長期前受金戻入 1,995,390 円（△6.2%）の減少である。

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	現年度	254,440,800	214,261,890	0	40,178,910	84.2
	過年度	43,594,840	43,050,580	0	544,260	98.8
	計	298,035,640	257,312,470	0	40,723,170	86.3
7年度	現年度	251,793,300	209,645,060	0	42,148,240	83.3
	過年度	40,723,170	40,181,680	0	541,490	98.7
	計	292,516,470	249,826,740	0	42,689,730	85.4

※令和7年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税込み)の決算額となっている。

本年度の下水道使用料の現年度調定額は 251,793,300 円に対し、収入済額は 209,645,060 円で収入率は 83.3% となり、前年度より 0.9% 低下している。

現年度収入未済額は 42,148,240 円で、前年度より 1,969,330 円の増加となっている。

本年度の不納欠損はなかった。

(3) 費 用

本年度の事業費用（総費用）479,729,747 円は、前年度と比較すると 10,197,920 円（2.2%）の増加となっている。

ア、営業費用 450,037,611 円は、総費用の 93.8% を占め、前年度と比較すると 14,477,761 円（3.3%）の増加となっている。増減の主なものは、処理場費 7,433,696 円（6.9%）の増加、管渠費 6,733,430 円（81.6%）の増加、減価償却費 4,502,929 円（△1.7%）の減少である。

イ、営業外費用 29,692,136 円は、総費用の 6.2% を占め、前年度と比較すると 4,279,841 円（△12.6%）の減少となっている。増減の主なものは、企業債の支払利息 4,219,958 円（△12.5%）の減少である。

4. 財政状況について （資料 第4表参照）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 8,628,616,805 円である。前年度と比較すると 119,315,989 円（1.4%）の増加となっている。

(1) 資 産

資産合計の構成比率は、固定資産 92.6%、流動資産 7.4% である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）は 7,976,943,709 円で、前年度 8,039,100,534 円と比較すると 62,156,825 円（△0.8 %）の減少となっている。

増減の主なものは、構築物 195,927,711 円（△3.0%）の減少、及び建設仮勘定 185,461,819 円（160.3%）の増加である。

イ、流動資産

流動資産は 639,047,596 円で、前年度 456,645,782 円と比較すると 182,401,814 円（39.9%）の増加となっている。

内訳は、現金預金 590,633,151 円、未収金 48,414,445 円である。

なお、預金の年度末現在高 590,633,151 円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、全額普通預金である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成比率は、負債合計 35.6%、資本合計 64.4%である。

ア、負債

負債合計は 3,071,696,496 円で、前年度 2,969,906,273 円と比較すると 101,790,223 円 (3.4%) の増加となっている。

内訳は、固定負債 1,669,537,178 円、流動負債 436,119,421 円、繰延収益 966,039,897 円である。固定負債の内訳は企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）1,635,223,766 円、退職給付引当金 34,313,412 円である。流動負債の内訳は企業債（未償還残高のうち翌年度償還分）220,341,181 円、未払金 212,062,970 円、賞与等引当金 3,117,254 円、預り金 598,016 円である。繰延収益の内訳は長期前受金 1,285,482,228 円、収益化累計額△ 319,442,331 円である。

イ、資本

資本合計は 5,556,920,309 円で、前年度 5,539,394,543 円と比較すると 17,525,766 円 (0.3 %) の増加となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 6,089,172,284 円と剰余金の当年度未処理欠損金 532,251,975 円である。

5. キャッシュ・フロー計算書について

豊前市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	7年度	6年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	17,525,766	35,323,951	△ 17,798,185
減価償却費	253,625,644	258,128,573	△ 4,502,929
固定資産譲渡損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,514,302	3,277,377	△ 763,075
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 80,201	△ 102,747	22,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	691,700	237,300	454,400
長期前受金戻入	△ 30,163,084	△ 32,158,474	1,995,390
受取利息	0	0	0
支払利息	29,593,334	33,813,292	△ 4,219,958
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,327,075	60,624,000	△ 66,951,075
長期未収金の増減額(△は増加)	237,300	△ 13,791,800	14,029,100
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	1,800,747	△ 5,453,278	7,254,025
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 135,517	227,203	△ 362,720
小 計	269,282,916	340,125,397	△ 70,842,481
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 29,593,334	△ 33,813,292	4,219,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,689,582	306,312,105	△ 66,622,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 30,195,019	△ 71,327,628	41,132,609
国庫補助金等による収入	110,175,455	37,361,273	72,814,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,980,436	△ 33,966,355	113,946,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	97,300,000	52,200,000	45,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,895,279	△ 314,423,536	73,528,257
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,595,279	△ 262,223,536	118,628,257
IV 資金増加額(又は減少額)	176,074,739	10,122,214	165,952,525
V 資金期首残高	414,558,412	404,436,198	10,122,214
VI 資金期末残高	590,633,151	414,558,412	176,074,739

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和7年度は 239,689,582 円で、前年度と比較すると 66,622,523 円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、令和7年度は 79,980,436 円で、前年度と比較すると 113,946,791 円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和7年度においては 143,595,279 円のマイナスで、前年度と比較すると 118,628,257 円の増加となっている。

以上により、令和7年度における資金は、176,074,739 円の増加となり、資金期末残高は 590,633,151 円となっている。

6. 経営分析について （資料 第5表参照）

○営業収支比率（53.3%）

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。前年度と比較すると2.4%低下している。

○総収支比率（103.7%）

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。前年度と比較すると3.8%低下している。

○自己資本構成比率（75.6%）

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。前年度と比較すると0.1%上昇している。

○固定資産対長期資本比率（97.5%）

固定資産の調達は、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較すると0.5%低下している。

○流動比率（146.5%）

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。前年度と比較すると8.9%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率（107.8%）

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が大きくなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。前年度と比較すると1.1%低下している。

○累積欠損金比率（221.7%）

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰り越すことになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。前年度と比較すると4.9%低下し経営が改善している。

むすび

以上が令和 7 年度公共下水道事業会計の決算審査の概要です。

（ 業務の概要 ）

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 9,291 人で前年度に比べ 132 人の減少、水洗化人口は 7,377 人で、前年度に比べ 95 人減少しています。水洗化率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、79.4%となっています。処理区域面積は、452.0ha で前年度と比べ増減はなく、面積整備率も同様に 69.8%となっています。有収率については 85.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下しています。引き続き下水道料金収入のもととなる有収率の向上に努めてください。

また、前年度より下水道終末処理場のストックマネジメント計画に基づく改築・更新を実施しており、令和 6 年度から令和 8 年度までの 3 年間で総額 748,000 千円の継続費予算が措置されています。本年度は、年割額 148,728 千円を全額執行しています。

（ 決算の状況 ）

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は 497,255,513 円で、前年度に比べ 7,600,265 円減少しました。収益の柱である下水道使用料は 229,012,330 円で、前年度に比べ 1.0%減少しています。これは主に、人口減少や節水型社会の進行によるものです。一方、営業費用は 450,037,611 円で、前年度に比べ 3.3%増加しています。これは主に管渠修繕費や処理場修繕費、及び処理場委託料等が増加したことによるものです。この結果、本年度は当年度純利益 17,525,766 円を計上しており、当年度未処理欠損金は、532,251,975 円となりました。

今後も引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層努力されることを期待します。

（ 今後の事業運営 ）

本市の公共下水道事業は、管渠施設の污水管で平成 3 年度から 34 年を経過、浄化センターの供用開始は平成 9 年度で、28 年を経過しています。新たな経営戦略のもと、将来にわたって安定的に事業を継続していくための取組みを進めてください。また、公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的な施設整備と適切な維持管理により、修繕および更新を着実にを行い、今後も持続可能で効率的かつ効果的な下水道事業の運営に努められるよう要望します。

資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）	43
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）	45
第 3 表	比較損益計算書	47
第 4 表	比較貸借対照表	49
第 5 表	経営分析表	51

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 営 業 収 益	269,700,000	50.5	50.3	262,875,892	50.1	50.3	97.5	98.0
(1) 下水道使用料	258,414,000	48.4	48.2	251,793,300	48.0	48.2	97.4	98.0
(2) 他会計負担金	11,162,000	2.1	2.1	10,948,335	2.1	2.1	98.1	98.7
(3) その他営業収益	124,000	0.0	0.0	134,257	0.0	0.0	108.3	99.4
2. 営 業 外 収 益	264,367,000	49.5	49.7	261,462,399	49.9	49.7	98.9	97.8
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	227,000,000	42.5	42.7	227,000,000	43.3	43.6	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	31,155,000	5.8	6.0	30,163,084	5.8	6.1	96.8	98.9
(4) 消費税還付金	6,176,000	1.2	1.0	4,299,315	0.8	-	69.6	-
(5) 雑 収 益	36,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	192.2
3. 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	534,068,000	100.0	100.0	524,338,291	100.0	100.0	98.2	97.9

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 営 業 費 用	487,605,000	93.8	92.2	465,206,655	94.0	92.0	95.4	92.7
(1)管 渠 費	18,913,000	3.6	2.8	16,474,894	3.3	1.9	87.1	62.6
(2)処理場費	140,454,516	27.0	26.7	126,210,652	25.5	24.2	89.9	84.1
(3)普及指導費	32,799,386	6.3	6.0	28,719,852	5.8	5.8	87.6	89.4
(4)総 係 費	41,801,454	8.0	7.4	40,175,613	8.1	7.3	96.1	91.4
(5)減価償却費	253,625,644	48.8	49.3	253,625,644	51.3	52.9	100.0	99.6
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 費 用	31,260,000	6.0	7.6	29,593,334	6.0	8.0	94.7	97.5
(1)支払利息	30,568,000	5.9	6.4	29,593,334	6.0	6.9	96.8	100.0
(2)補 助 金	680,000	0.1	0.0	0	-	0.0	-	100.0
(3)消 費 税	1,000	0.0	1.0	0	-	1.1	-	100.0
(4)雑 支 出	11,000	0.0	0.2	0	-	-	-	-
3. 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	519,866,000	100.0	100.0	494,799,989	100.0	100.0	95.2	92.9

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 企 業 債	162,900,000	47.6	54.7	97,300,000	44.5	56.0	59.7	35.7
(1) 企 業 債	162,900,000	47.6	54.7	97,300,000	44.5	56.0	59.7	35.7
2. 補 助 金	172,996,000	50.6	43.2	112,075,000	51.3	37.3	64.8	30.1
(1) 国庫補助金	172,996,000	50.6	43.2	112,075,000	51.3	37.3	64.8	30.1
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負 担 金	6,050,000	1.8	2.0	9,118,000	4.2	6.8	150.7	115.9
(1) 受益者負担金	6,050,000	1.8	2.0	7,630,500	3.5	6.8	126.1	115.9
(2) 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
(3) 受益者分担金	0	-	-	1,487,500	0.6	-	-	-
合 計	341,946,000	100.0	100.0	218,493,000	100.0	100.0	63.9	34.9
補 て ん 財 源				232,932,179				
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額				3,744,221				
(2) 過年度分損益勘定留保 資金				229,187,958				

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 建 設 改 良 費	338,575,000	58.4	51.9	210,529,900	46.6	26.6	62.2	33.5
(1) 管渠建設費	35,655,000	6.2	13.6	6,521,900	1.4	5.9	18.3	28.5
(2) 処理場整備費	302,920,000	52.3	38.3	204,008,000	45.2	20.7	67.3	35.3
(3) 営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4) 固定資産購入費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企 業 債 償 還 金	240,896,000	41.6	48.1	240,895,279	53.4	73.4	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	240,896,000	41.6	48.1	240,895,279	53.4	73.4	100.0	100.0
合 計	579,471,000	100.0	100.0	451,425,179	100.0	100.0	77.9	65.5

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	450,037,611	93.8	103.3	435,559,850	92.8	97.7	14,477,761
(1)管 渠 費	14,983,624	3.1	181.6	8,250,194	1.8	75.6	6,733,430
(2)処理場費	114,752,483	23.9	106.9	107,318,787	22.9	93.1	7,433,696
(3)普及指導費	28,695,312	6.0	101.3	28,319,136	6.0	106.0	376,176
(4)総 係 費	37,980,548	7.9	113.2	33,543,160	7.1	105.6	4,437,388
(5)減価償却費	253,625,644	52.9	98.3	258,128,573	55.0	98.9	△ 4,502,929
(6)資産減耗費	0	－	－	0	－	－	0
(7)その他営業費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 費 用	29,692,136	6.2	87.4	33,971,977	7.2	86.3	△ 4,279,841
(1)支払利息	29,593,334	6.2	87.5	33,813,292	7.2	87.7	△ 4,219,958
(2)補 助 金	0	－	皆減	60,000	0.0	17.6	△ 60,000
(3)雑 支 出	98,802	0.0	100.1	98,685	0.0	22.1	117
小 計	479,729,747	100.0	102.2	469,531,827	100.0	96.8	10,197,920
3. 特 別 損 失	0	－	－	0	－	－	0
(1)固定資産譲渡損	0	－	－	0	－	－	0
総 費 用	479,729,747	100.0	102.2	469,531,827	100.0	96.8	10,197,920
当年度純利益	17,525,766	－	49.6	35,323,951	－	164.2	△ 17,798,185
合 計	497,255,513	－	98.5	504,855,778	－	99.7	△ 7,600,265

計 算 書

(消費税抜き) (単位:円・%)

貸 方							
科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 収 益	240,092,429	48.3	99.0	242,628,114	48.1	99.5	△ 2,535,685
(1) 下水道使用料	229,012,330	46.1	99.0	231,421,220	45.8	99.6	△ 2,408,890
(2) 他会計負担金	10,948,335	2.2	99.8	10,972,895	2.2	95.5	△ 24,560
(3) その他営業収益	131,764	0.0	56.3	233,999	0.0	156.6	△ 102,235
2. 営 業 外 収 益	257,163,084	51.7	98.1	262,227,664	51.9	99.9	△ 5,064,580
(1) 受取利息及び配当金	0	－	－	0	－	－	0
(2) 他会計補助金	227,000,000	45.7	98.7	230,000,000	45.6	100.0	△ 3,000,000
(3) 長期前受金戻入	30,163,084	6.1	93.8	32,158,474	6.4	102.0	△ 1,995,390
(4) 雑 収 益	0	－	皆減	69,190	0.0	6.9	△ 69,190
小 計	497,255,513	100.0	98.5	504,855,778	100.0	99.7	△ 7,600,265
3. 特 別 利 益	0	－	－	0	－	－	0
(1) 過年度損益修正益	0	－	－	0	－	－	0
総 収 益	497,255,513	100.0	98.5	504,855,778	100.0	99.7	△ 7,600,265
合 計	497,255,513	100.0	98.5	504,855,778	100.0	99.7	△ 7,600,265

第4表

比 較 貸 借

科 目		借 方						
		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	7,989,569,209	92.6	99.2	8,052,655,034	94.6	98.0	△ 63,085,825
	(1)有形固定資産	7,976,943,709	92.4	99.2	8,039,100,534	94.5	97.8	△ 62,156,825
	イ 土 地	654,610,705	7.6	100.0	654,610,705	7.7	100.0	0
	ロ 建 物	229,069,659	2.7	96.6	237,033,862	2.8	96.7	△ 7,964,203
	ハ 構 築 物	6,405,954,568	74.2	97.0	6,601,882,279	77.6	97.3	△ 195,927,711
	ニ 機械及び装置	385,146,865	4.5	89.8	428,873,595	5.0	91.5	△ 43,726,730
	ホ 車両運搬具	86,072	0.0	100.0	86,072	0.0	100.0	0
	ヘ 工具器具及び備品	940,383	0.0	100.0	940,383	0.0	100.0	0
	ト 建設仮勘定	301,135,457	3.5	260.3	115,673,638	1.4	187.8	185,461,819
	(2)投資その他の資産	12,625,500	0.1	93.1	13,554,500	0.2	皆増	△ 929,000
	イ 長期未収金	12,625,500	0.1	93.1	13,554,500	0.2	皆増	△ 929,000
	2. 流 動 資 産	639,047,596	7.4	139.9	456,645,782	5.4	90.0	182,401,814
	(1)現金預金	590,633,151	6.8	142.5	414,558,412	4.9	102.5	176,074,739
	(2)未 収 金	48,414,445	0.6	115.0	42,087,370	0.5	41.0	6,327,075
	(3)前 払 金	0	－	－	0	－	－	0
資 産 合 計		8,628,616,805	100.0	101.4	8,509,300,816	100.0	97.5	119,315,989

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						
		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
負債部の	3. 固 定 負 債	1,669,537,178	19.3	93.3	1,790,064,057	21.0	90.6	△ 120,526,879
	(1)企 業 債	1,635,223,766	19.0	93.0	1,758,264,947	20.7	90.3	△ 123,041,181
	(2)引 当 金	34,313,412	0.4	107.9	31,799,110	0.4	111.5	2,514,302
	イ 退職給付引当金	34,313,412	0.4	107.9	31,799,110	0.4	111.5	2,514,302
	4. 流 動 負 債	436,119,421	5.1	148.4	293,814,690	3.5	81.0	142,304,731
	(1)企 業 債	220,341,181	2.6	91.5	240,895,279	2.8	97.9	△ 20,554,098
	(2)未 払 金	212,062,970	2.5	432.9	48,988,423	0.6	43.3	163,074,547
	(3)引 当 金	3,117,254	0.0	97.5	3,197,455	0.0	96.9	△ 80,201
	イ 賞与等引当金	3,117,254	0.0	97.5	3,197,455	0.0	96.9	△ 80,201
	(4)前 受 金	0	－	－	0	－	－	0
	(5)預 り 金	598,016	0.0	81.5	733,533	0.0	144.9	△ 135,517
	5. 繰 延 収 益	966,039,897	11.2	109.0	886,027,526	10.4	100.6	80,012,371
	(1)長期前受金	1,285,482,228	14.9	109.4	1,175,306,773	13.8	103.3	110,175,455
	イ 国庫補助金	1,024,236,399	11.9	111.0	922,350,035	10.8	103.5	101,886,364
	ロ 県費補助金	10,785,957	0.1	100.0	10,785,957	0.1	100.0	0
	ハ 工事負担金	246,749,872	2.9	103.5	238,460,781	2.8	102.5	8,289,091
	ニ 受贈財産評価額	3,710,000	0.0	100.0	3,710,000	0.0	100.0	0
	(2)収益化累計額	△ 319,442,331	△ 3.7	110.4	△ 289,279,247	△ 3.4	112.5	△ 30,163,084
	負 債 合 計	3,071,696,496	35.6	103.4	2,969,906,273	34.9	92.3	101,790,223
資本部の	6. 資 本 金	6,089,172,284	70.6	100.0	6,089,172,284	71.6	100.0	0
	(1)自己資本金	6,089,172,284	70.6	100.0	6,089,172,284	71.6	100.0	0
	(2)借入資本金	0	－	－	0	－	－	0
	7. 剰 余 金	△ 532,251,975	△ 6.2	96.8	△ 549,777,741	△ 6.5	94.0	17,525,766
	(1)資本剰余金	0	－	－	0	－	－	0
	(2)利益剰余金	△ 532,251,975	△ 6.2	96.8	△ 549,777,741	△ 6.5	94.0	17,525,766
	イ 当年度未処理 欠損金	△ 532,251,975	△ 6.2	96.8	△ 549,777,741	△ 6.5	94.0	17,525,766
資 本 合 計		5,556,920,309	64.4	100.3	5,539,394,543	65.1	100.6	17,525,766
負債資本合計		8,628,616,805	100.0	101.4	8,509,300,816	100.0	97.5	119,315,989

第5表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	5年度	6年度	7年度
流動性の分析（安全性・健全性）	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	94.2	94.6	92.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	22.6	21.0	19.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	73.2	75.5	75.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	98.3	98.0	97.5
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	128.7	125.3	122.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	139.7	155.4	146.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	139.7	155.4	146.5
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	111.4	141.1	135.4
収益性の分析（経済性）	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.2	0.4	0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	0.3	0.6	0.3
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	4.2	7.0	3.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△ 82.7	△ 79.5	△ 87.4
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	54.7	55.7	53.3
	経 常 収 支 比 率 (経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	104.4	107.5	103.7
	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.4	107.5	103.7
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	239.8	226.6	221.7
その他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	110.1	108.9	107.8

- (注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 総資本＝負債＋資本

(単位：％)

増 減 (R7-R6)	分 析 基 準
△ 2.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
△ 1.7	総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので、比率が低いほど健全財政といえる。
0.1	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
△ 0.5	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
△ 2.8	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が低いほど好ましい。
△ 8.9	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 8.9	流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 5.7	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.3	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 3.5	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 7.9	営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 2.4	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 3.8	公営企業を経営するための経常収益と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 3.8	総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
△ 4.9	営業収益に対する累積欠損金の状況を示したもので、累積欠損金が発生していないと0%となる。
△ 1.1	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。
(注)	5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用
水 道 事 業 会 計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減 (R7-R6)	摘要
年間総配水量	m ³	234,300	226,500	216,900	△ 9,600	
一日平均配水量	m ³	640	620	594	△ 26	
年間給水量	m ³	234,300	226,500	216,900	△ 9,600	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	640	620	594	△ 26	1日最大1,800m ³
年間有収水量	m ³	233,162	225,375	215,829	△ 9,546	料金徴収の対象となる水量
有 収 率	%	99.5	99.5	99.5	0.0	年間有収水量/年間給水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
供給単価（1m ³ 当たり）	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量
給水原価（1m ³ 当たり）	円	66.45	55.80	69.16	13.36	（経常費用－長期前受金戻入－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費）/年間有収水量

（1）給水件数の状況

豊前東部工業団地内の企業1社に供給を行っている。

（2）給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は216,900 m³で、前年度と比較すると9,600 m³の減少となっている。年間有収水量は215,829 m³で、前年度と比較すると9,546 m³の減少となっている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表参照)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	24,302,000 円	【前年度 25,397,000 円】
決算額	20,462,725 円	【前年度 21,468,664 円】
執行率	84.2 %	【前年度 84.5%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 3,839,275 円下回っており、前年度決算額と比較すると 1,005,939 円 (△4.7%) の減少となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	22,450,000 円	【前年度 23,923,000 円】
決算額	19,156,403 円	【前年度 16,834,715 円】
執行率	85.3 %	【前年度 70.4%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 3,293,597 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 2,321,688 円 (13.8%) の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表参照)

ア、資本的収入

予算現額	5,271,000 円	【前年度 5,185,000 円】
決算額	5,270,576 円	【前年度 5,184,682 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 85,894 円 (1.7%) の増加となっている。

イ、資本的支出

予算現額	25,621,000 円	【前年度 35,985,000 円】
決算額	17,007,576 円	【前年度 35,984,682 円】
執行率	66.4 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 8,613,424 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 18,977,106 円 (△52.7%) の減少となっている。主な内容は、建設改良費 11,737,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,737,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 946,276 円、過年度分損益勘定留保資金 10,790,724 円で補てんされている。

(3) 企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、本年度中に償還した元金が 5,270,576 円、本年度末未償還残高は 22,068,261 円となっている。

企業債の概況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	13,168,924	0	1,797,511	11,371,413
地方公共団体金融機構	14,169,913	0	3,473,065	10,696,848
計	27,338,837	0	5,270,576	22,068,261

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000,000 円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について （資料 第3表参照）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）18,812,764 円に対して、事業費用（総費用）は 18,573,442 円で、差引、当年度純利益は 239,322 円であり、前年度より 1,594,627 円の減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 9,712,305 円に対して、営業費用が 18,117,653 円で、差引、8,405,348 円の営業損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 9,100,459 円に対して、営業外費用 455,789 円で、差引、8,644,670 円の営業外利益となっている。

経常損益では、239,322 円の利益となっている。

（2）収 益

事業収益の 51.6%を占める営業収益は 9,712,305 円で、前年度と比較すると 429,569 円（△4.2%）の減少となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100.0%である。

事業収益の 48.4%を占める営業外収益は 9,100,459 円で、前年度と比較すると 1,185,456 円（15.0%）の増加となっている。内訳は、長期前受金戻入 3,645,912 円、雑収益 5,454,547 円で、前年度と比較すると長期前受金戻入は同額、雑収益は 1,185,456 円（27.8%）の増加となっている。雑収益の主なものは、水道事業会計からの料金収納業務委託料である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量（m ³ ）	給水収益（円）	供給単価（円/m ³ ）	給水原価（円/m ³ ）	料金回収率（%）
3 年度	256,272	11,532,240	45.00	58.78	76.56
4 年度	236,368	10,636,560	45.00	53.41	84.25
5 年度	233,162	10,492,290	45.00	66.45	67.72
6 年度	225,375	10,141,874	45.00	55.80	80.65
7 年度	215,829	9,712,305	45.00	69.16	65.07

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

有収水量 1 m³当たりの供給単価 45 円に対し、給水原価は 69 円 16 銭で差引 24 円 16 銭の差損となっている。

（3）費 用

事業費用の 97.5%を占める営業費用は 18,117,653 円で、前年度と比較すると、2,441,171 円（15.6%）の増加となっている。

内訳は、取水及び配水費 4,630,857 円、総係費 7,308,065 円、減価償却費

6,178,731 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 178,186 円（4.0%）の増加、総係費 700,585 円（10.6%）の増加、減価償却費 1,562,400 円（33.8%）の増加となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費（1 人分）である。

事業費用の 2.5%を占める営業外費用は 455,789 円で、前年度と比較すると 90,657 円（△16.6%）の減少となっている。

主な内訳は企業債の支払利息 450,262 円で、前年度と比較すると 85,894 円（△16.0%）の減少となっている。

4. 財政状況について (資料 第4表参照)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 245,091,228 円で、前年度 236,843,882 円と比較すると 8,247,346 円の増加となっている。

(1) 資 産

資産合計の構成比率は、固定資産 65.6%、流動資産 34.4%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 160,683,610 円で、前年度 156,192,341 円と比較すると 4,491,269 円 (2.9%) の増加となっている。

これは、東部工業団地内送水場工業計器更新工事外 2 件 11,737,000 円を行ったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 84,407,618 円で、前年度 80,651,541 円と比較すると 3,756,077 円 (4.7%) の増加となっている。

これは、現金預金 6,014,495 円の増加と未収金 2,258,418 円の減少によるものである。

なお、預金の年度末現在高 84,286,894 円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、全額普通預金である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成比率は、負債 57.4%、資本 42.6%である。

ア、負債

負債合計は 140,619,209 円で、前年度 137,881,761 円と比較すると、2,737,448 円 (2.0%) の増加となっている。

内訳は、固定負債 20,708,271 円、流動負債 18,610,515 円、繰延収益 101,300,423 円である。

固定負債の内訳は企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）16,710,294 円、引当金 3,997,977 円である。流動負債の内訳は企業債（未償還残高のうち翌年度償還分）5,357,967 円、未払金 12,195,603 円、引当金 511,000 円、預り金 545,945 円である。繰延収益の内訳は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△249,981,229 円である。

イ、資本

資本合計は 104,472,019 円で、前年度 98,962,121 円と比較すると、5,509,898 円 (5.6%) の増加となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 79,231,739 円と剰余金の利益剰余金 25,240,280 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積立てではなく、昨年と同額の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 12,301,495 円で、これは前年度繰越利益剰余金 12,062,173 円と当年度純利益 239,322 円を合わせたもので、前年度と比較すると 2.0%上昇している。

5. キャッシュ・フロー計算書について

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	7年度	6年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	239,322	1,833,949	△ 1,594,627
減価償却費	6,178,731	4,616,331	1,562,400
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	490,194	102,440	387,754
賞与等引当金の増減額(△は減少)	31,742	△ 113,160	144,902
長期前受金戻入	△ 3,645,912	△ 3,645,912	0
受取利息	0	0	0
支払利息	450,262	536,156	△ 85,894
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	2,258,418	△ 2,379,142	4,637,560
未払金の増減額(△は減少)	△ 605,000	△ 1,746,312	1,141,312
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	5,397,757	△ 795,650	6,193,407
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 450,262	△ 536,156	85,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,947,495	△ 1,331,806	6,279,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,067,000	△ 28,000,000	29,067,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067,000	△ 28,000,000	29,067,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,270,576	△ 5,184,682	△ 85,894
他会計からの出資金による収入	5,270,576	5,184,682	85,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金増加額(又は減少額)	6,014,495	△ 29,331,806	35,346,301
V 資金期首残高	78,272,399	107,604,205	△ 29,331,806
VI 資金期末残高	84,286,894	78,272,399	6,014,495

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和7年度は4,947,495円で、前年度と比較すると6,279,301円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は1,067,000円で、前年度と比較すると29,067,000円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和7年度は0円で、前年度からの増減はない。

以上により、令和7年度における資金は、6,014,495円の増加となり、資金期末残高は84,286,894円となっている。

6. 経営分析について (資料 第5表参照)

○営業収支比率 (53.6%)

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。前年度と比較すると11.1%低下している。

○総収支比率 (101.3%)

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。前年度と比較すると10.0%低下している。

○自己資本構成比率 (84.0%)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。前年度と比較すると2.1%低下している。

○固定資産対長期資本比率 (70.9%)

固定資産の調達は、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較すると2.8%上昇している。

○流動比率 (453.5%)

流動比率は短期における支払能力を示し、理想比率の200%以上を大きく上回っているが、前年度と比較すると642.4%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率 (208.1%)

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が大きくなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。前年度と比較すると326.2%低下している。

○累積欠損金比率 (0.0%)

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰り越すことになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。累積欠損金は発生しておらず、健全な経営状況である。

むすび

以上が令和7年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要です。

（ 業務の概要 ）

本年度の業務実績を見ると、供給先は前年度と同じく1事業所で、年間有収水量は、215,829 m³で前年度より9,546 m³減少しています。

（ 決算の状況 ）

経営成績を見ると、本年度の総収益は18,812,764円、総費用は18,573,442円で、その結果、当年度純利益239,322円が計上されています。前年度に比べ収益では給水量が減ったため給水収益は減少し、収納業務委託料が増えたため雑収益は増加しました。費用では動力費及び人件費等が増加し、経常利益は1,594,627円減少しました。

有収水量1 m³当たりの収支で見ると、供給単価が45.00円、給水原価が69.16円で、給水原価が供給単価を上回り24.16円の差損となっています。これは令和元年度以降、最大の差となりました。

（ 今後の事業運営 ）

工業用水の供給先が1事業所であるため、この企業の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、経済情勢等により大きく左右される状況は今後も変わらないものと考えられます。引き続き、事業所との協議検討並びに新たな供給先確保のため営業努力をしてください。

今後とも、施設及び設備の計画的な更新により、良好な施設運営と経営基盤の強化に努められるよう要望します。

資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）	65
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）	67
第 3 表	比較損益計算書	69
第 4 表	比較貸借対照表	71
第 5 表	経営分析表	73

第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 営 業 収 益	12,871,000	53.0	50.7	10,683,470	52.2	52.0	83.0	86.7
(1)給 水 収 益	12,870,000	53.0	50.7	10,683,470	52.2	52.0	83.0	86.7
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 収 益	11,431,000	47.0	49.3	9,779,255	47.8	48.0	85.6	82.3
(1)受取利息及び 配 当 金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)長期前受金戻入	3,646,000	15.0	14.4	3,645,912	17.8	17.0	100.0	100.0
(3)消費税還付金	784,000	3.2	5.8	133,343	0.7	9.2	17.0	134.8
(4)雑 収 益	7,000,000	28.8	29.2	6,000,000	29.3	21.9	85.7	63.3
合 計	24,302,000	100.0	100.0	20,462,725	100.0	100.0	84.2	84.5

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 営 業 費 用	21,813,000	97.2	97.0	18,706,141	97.6	96.8	85.8	70.2
(1)取水及び配水費	7,230,000	32.2	31.0	5,093,930	26.6	29.1	70.5	66.1
(2)総 係 費	8,394,000	37.4	46.7	7,433,480	38.8	40.3	88.6	60.8
(3)減価償却費	6,179,000	27.5	19.3	6,178,731	32.3	27.4	100.0	100.0
(4)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 費 用	537,000	2.4	2.6	450,262	2.4	3.2	83.8	86.6
(1)支 払 利 息	526,000	2.3	2.5	450,262	2.4	3.2	85.6	88.0
(2)消 費 税	1,000	0.0	-	0	-	-	-	-
(3)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 予 備 費	100,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	100,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-
合 計	22,450,000	100.0	100.0	19,156,403	100.0	100.0	85.3	70.4

第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 出 資 金	5,271,000	100.0	100.0	5,270,576	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	5,271,000	100.0	100.0	5,270,576	100.0	100.0	100.0	100.0
補てん財源				11,737,000				
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額				946,276				
(2) 過年度分損益勘定留保 資金				10,790,724				

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
1. 建設改良費	20,350,000	79.4	85.6	11,737,000	69.0	85.6	57.7	100.0
2. 企業債償還金	5,271,000	20.6	14.4	5,270,576	31.0	14.4	100.0	100.0
合 計	25,621,000	100.0	100.0	17,007,576	100.0	100.0	66.4	100.0

第3表

比 較 損

借							
---	--	--	--	--	--	--	--

益 計 算 書

(消費税抜き) (単位:円・%)

貸 方							
科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
	決 算 額	構成 比率	前年度に 対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度に 対する 比率	
1. 営 業 収 益	9,712,305	51.6	95.8	10,141,874	56.2	96.7	△ 429,569
(1)給 水 収 益	9,712,305	51.6	95.8	10,141,874	56.2	96.7	△ 429,569
(2)その他営業収益	0	－	－	0	－	皆減	0
2. 営 業 外 収 益	9,100,459	48.4	115.0	7,915,003	43.8	91.0	1,185,456
(1)受取利息 及び配当金	0	－	－	0	－	－	0
(2)長期前受金 戻入	3,645,912	19.4	100.0	3,645,912	20.2	100.0	0
(3)雑 収 益	5,454,547	29.0	127.8	4,269,091	23.6	84.5	1,185,456
総 収 益	18,812,764	100.0	104.2	18,056,877	100.0	94.1	755,887
合 計	18,812,764	100.0	104.2	18,056,877	100.0	94.1	755,887

第4表

比 較 貸

科 目		借 方						
		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減 (R 7－R 6)
		決 算 額	構 成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比率	前年度 に対する 比率	
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	160,683,610	65.6	102.9	156,192,341	65.9	117.6	4,491,269
	(1)有形固定資産	160,683,610	65.6	102.9	156,192,341	65.9	117.6	4,491,269
	イ 土 地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.7	100.0	0
	ロ 建 物	1,482,700	0.6	95.2	1,557,397	0.7	95.4	△ 74,697
	ハ 構 築 物	112,765,459	46.0	96.1	117,307,093	49.5	96.3	△ 4,541,634
	ニ 機械及び装置	44,780,721	18.3	125.5	35,673,121	15.1	464.9	9,107,600
	ホ 建設仮勘定	0	－	－	0	－	－	0
	(2)投資	0	－	－	0	－	－	0
	イ 投資有価証券	0	－	－	0	－	－	0
	2. 流 動 資 産	84,407,618	34.4	104.7	80,651,541	34.1	75.0	3,756,077
	(1)現金預金	84,286,894	34.4	107.7	78,272,399	33.0	72.7	6,014,495
	(2)未 収 金	120,724	0.0	5.1	2,379,142	1.0	皆増	△ 2,258,418
	(3)貯 蔵 品	0	－	－	0	－	－	0
	(4)その他の流動資産	0	－	－	0	－	－	0
資 産 合 計		245,091,228	100.0	103.5	236,843,882	100.0	98.5	8,247,346

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (R 7－R 6)
		令和 7 年度			令和 6 年度			
		決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 固 定 負 債	20,708,271	8.4	81.0	25,576,044	10.8	83.2	△ 4,867,773
	(1)企 業 債	16,710,294	6.8	75.7	22,068,261	9.3	80.7	△ 5,357,967
	(2)引 当 金	3,997,977	1.6	114.0	3,507,783	1.5	103.0	490,194
	イ 退職給付引当金	3,997,977	1.6	114.0	3,507,783	1.5	103.0	490,194
	4. 流 動 負 債	18,610,515	7.6	252.9	7,359,382	3.1	80.6	11,251,133
	(1)企 業 債	5,357,967	2.2	101.7	5,270,576	2.2	101.7	87,391
	(2)未 払 金	12,195,603	5.0	1210.5	1,007,448	0.4	35.3	11,188,155
	(3)引 当 金	511,000	0.2	106.6	479,258	0.2	80.9	31,742
	イ 賞与等引当金	511,000	0.2	106.6	479,258	0.2	80.9	31,742
	(4)預 り 金	545,945	0.2	90.7	602,100	0.3	120.4	△ 56,155
	5. 繰 延 収 益	101,300,423	41.3	96.5	104,946,335	44.3	96.6	△ 3,645,912
	(1)長期前受金	351,281,652	143.3	100.0	351,281,652	148.3	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	19.1	100.0	46,853,334	19.8	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	24.5	100.0	60,033,399	25.3	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	99.2	100.0	243,187,419	102.7	100.0	0
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.5	100.0	1,207,500	0.5	100.0	0
	(2)収益化累計額	△ 249,981,229	△ 102.0	101.5	△ 246,335,317	△ 104.0	101.5	△ 3,645,912
	負 債 合 計		140,619,209	57.4	102.0	137,881,761	58.2	92.9
資 本 の 部	6. 資 本 金	79,231,739	32.3	107.1	73,961,163	31.2	107.5	5,270,576
	(1)自己資本金	79,231,739	32.3	107.1	73,961,163	31.2	107.5	5,270,576
	7. 剰 余 金	25,240,280	10.3	101.0	25,000,958	10.6	107.9	239,322
	(1)利益剰余金	25,240,280	10.3	101.0	25,000,958	10.6	107.9	239,322
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.9	100.0	11,938,785	5.0	100.0	0
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	12,301,495	5.0	102.0	12,062,173	5.1	117.9	239,322
資 本 合 計		104,472,019	42.6	105.6	98,962,121	41.8	107.6	5,509,898
負債資本合計		245,091,228	100.0	103.5	236,843,882	100.0	98.5	8,247,346

第5表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	5年度	6年度	7年度
流動性の分析（安全性・健全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.2	65.9	65.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	12.8	10.8	8.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.4	86.1	84.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	57.4	68.1	70.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	66.2	76.6	78.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1178.2	1095.9	453.5
	酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1178.2	1095.9	453.5
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1178.2	1063.6	452.9
収益性の分析（経済性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.8	0.1
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.9	0.1
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.3	10.2	1.3
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 76.5	△ 54.6	△ 86.5
	営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	56.7	64.7	53.6
	経常収支比率（経常収益対経常費用比率）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.3	111.3	101.3
	総収支比率（総収益対総費用比率）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.3	111.3	101.3
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	525.6	534.3	208.1

（注） 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 総資本＝負債＋資本

(単位：％)

増 減 (R7-R6)	分 析 基 準
△ 0.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
△ 2.4	総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので、比率が低いほど健全財政といえる。
△ 2.1	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
2.8	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1.5	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が低いほど好ましい。
△ 642.4	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 642.4	流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 610.7	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.8	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 8.9	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 31.9	営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 11.1	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 10.0	公営企業を運営するための経常収益と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 10.0	総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
0.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を示したもので、累積欠損金が発生していないと0%となる。
△ 326.2	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。
(注)	5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本 7. 営業利益＝営業収益－営業費用